

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	24,548,604	25,551,379	実質収支比率	4.4	3.7				
市町村名	小美玉市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	23,722,917	24,727,985	経常収支比率	85.9	86.3					
					首都	×	歳入歳出差引	825,687	823,394	(※1)	(92.4)	(93.4)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	240,479	340,387	標準財政規模	13,269,496	13,046,889					
						×	実質収支	585,208	483,007	財政力指数	0.63	0.64					
人口	27年国調(人)	50,911	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	102,201	-22,131	公債費負担比率	12.2	11.6					
	22年国調(人)	52,279			過疎	×	積立金	2,132	2,953	健全化判断比率							
	増減率(%)	-2.6			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	52,489	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率						
	うち日本人(人)	51,366		3,317	3,878	指数表選定	○	実質単年度収支	104,333	-19,178	実質公債費比率	7.6	7.3				
	27.01.01(人)	52,896	第2次					基準財政収入額	6,061,940	5,873,545	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	51,819		7,732	8,707			基準財政需要額	9,719,469	9,159,808							
	増減率(%)	-0.8	第3次					標準税収入額等	7,658,526	7,497,937							
	うち日本人(%)	-0.9		14,757	14,714			経常経費充当一般財源等	11,832,213	11,550,365							
面積(km ²)	144.74			57.2	53.5		歳入一般財源等	15,746,842	15,248,257								
人口密度(人/km ²)	352																
世帯数(世帯)	17,491																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,136,748	23,445,728	うち公的資金	14,444,240	13,349,353			
	市区町村長	1	8,560		一般職員	439	1,404,361	3,199	債務負担行為額(支出予定額)	-	136,214						
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	111	379,398	3,418	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	15	40,800	2,720	土地開発基金現在高	549,562	549,562						
	議会議長	1	4,110		教育公務員	17	49,538	2,914	積立金	3,279,319	3,277,187						
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	現在高	2,041,293	2,024,088						
	議会議員	18	3,490		合計	456	1,453,899	3,188	財政調整基金	3,496,788	2,637,495						
					ラスバイレス指数				98.4	減債基金			その他特定目的基金				
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(13)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(23)	小美玉市土地開発公社						
(2)	圏域事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(9)	病院事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(14)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(24)	美野里ふるさと食品公社						
		(5)	後期高齢者医療保険特別会計			(12)	戸別浄化槽事業特別会計	(15)	茨城租税債権管理機構	(25)	美野里農業公社						
		(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(16)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
		(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(17)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)								
								(18)	茨城地方広域環境事務組合								
								(19)	湖北水道事業団								
								(20)	湖北環境衛生組合								
								(21)	茨城美野里環境組合								
								(22)	霞台厚生施設組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	6,440,440	26.2	6,440,440	50.3	普通税	6,440,440	100.0	78,560	議会費	203,344	0.9	-	203,344			
地方譲与税	321,712	1.3	321,712	2.5	法定普通税	6,440,440	100.0	78,560	総務費	3,662,588	15.4	393,956	2,248,036			
利子割交付金	8,273	0.0	8,273	0.1	市町村民税	2,925,315	45.4	78,560	民生費	6,845,334	28.9	30,900	3,314,401			
配当割交付金	31,248	0.1	31,248	0.2	個人均等割	88,092	1.4	-	衛生費	1,836,480	7.7	142,894	1,582,989			
株式等譲渡所得割交付金	30,470	0.1	30,470	0.2	所得割	2,238,520	34.8	-	労働費	244	0.0	-	244			
地方消費税交付金	925,135	3.8	925,135	7.2	法人均等割	141,934	2.2	-	農林水産業費	1,127,044	4.8	240,858	768,011			
ゴルフ場利用税交付金	47,512	0.2	47,512	0.4	法人税割	456,769	7.1	78,560	商工費	256,889	1.1	4,601	192,325			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,980,754	46.3	-	土木費	3,107,330	13.1	1,952,820	1,836,782			
自動車取得税交付金	57,972	0.2	57,972	0.5	うち純固定資産税	2,960,850	46.0	-	消防費	1,464,349	6.2	451,911	1,047,008			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	134,545	2.1	-	教育費	3,222,172	13.6	1,250,113	1,804,257			
地方特例交付金	23,076	0.1	23,076	0.2	市町村たばこ税	399,826	6.2	-	災害復旧費	-	-	-	-			
地方交付税	5,194,976	21.2	4,635,826	36.2	鉦産税	-	-	-	公債費	1,997,143	8.4	-	1,923,758			
普通交付税	4,635,826	18.9	4,635,826	36.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-			
特別交付税	507,814	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	51,336	0.2	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	23,722,917	100.0	4,468,053	14,921,155			
(一般財源計)	13,080,814	53.3	12,521,664	97.8	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
交通安全対策特別交付金	5,994	0.0	5,994	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	316,109	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	10,097,463	42.6	6,942,406	6,849,081	49.7		
使用料	133,173	0.5	12,931	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	3,840,492	16.2	3,756,950	3,663,925	26.6		
手数料	77,549	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,557,951	10.8	2,506,508	-	-		
国庫支出金	3,893,138	15.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,259,828	18.0	1,261,698	1,261,398	9.2		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	261,477	1.1	261,477	2.0	旧法による税	-	-	-	公債費	1,997,143	8.4	1,923,758	1,923,758	14.0		
都道府県支出金	1,640,278	6.7	-	-	合計	6,440,440	100.0	78,560	元利償還金	1,997,001	8.4	1,923,616	1,923,616	14.0		
財産収入	9,987	0.0	1,944	0.0	区分	平成27年度	平成26年度		内 訳	うち元金	1,794,924	7.6	1,727,332	1,727,332	12.5	
寄附金	115,505	0.5	-	-	合計	98.1	91.9	97.4	91.2	うち利子	202,077	0.9	196,284	196,284	1.4	
繰入金	268,955	1.1	-	-	徴収率	現・計				一時借入金利子	142	0.0	142	0.0		
繰越金	823,394	3.4	-	-	(%)	市町村民税	98.3	92.5	97.3	91.6	その他の経費	9,157,401	38.6	6,791,406	4,983,132	36.2
諸収入	436,287	1.8	391	0.0	純固定資産税	97.7	90.6	97.3	89.9	物件費	2,873,573	12.1	2,023,665	1,665,492	12.1	
地方債	3,485,944	14.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	150,117	0.6	131,594	131,112	1.0	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	2,905,332	実質収支	66,332		補助費等	2,261,166	9.5	1,886,991	1,232,025	8.9	
うち臨時財政対策債	975,144	4.0	-	-	下水道	949,936	再差引収支	12,759		うち一部事務組合負担金	625,520	2.6	625,520	598,922	4.3	
歳入合計	24,548,604	100.0	12,804,401	100.0	病院	176,023	加入世帯数(世帯)	8,640		繰出金	2,723,519	11.5	2,432,460	1,954,503	14.2	
					上水道	5,790	被保険者数(人)	15,648		積立金	1,131,535	4.8	316,205	-	-	
					工業用水道	-	被保険者	90		投資・出資金・貸付金	17,491	0.1	491	-	-	
					国民健康保険	676,417	1人当り	108		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	1,097,166	保険給付費	253		投資的経費計	4,468,053	18.8	1,187,343	-	-	
										うち人件費	150,059	0.6	150,059	-	-	
										普通建設事業費	4,468,053	18.8	1,187,343	-	-	
										うち補助	1,905,016	8.0	141,283	-	-	
										うち単独	2,504,978	10.6	1,007,401	-	-	
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	23,722,917	100.0	14,921,155	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 茨城県小美玉市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,448	23,623	825	585	274	25,137	
2 公園事業特別会計	25	25	1	1	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	24,473	23,648	826	585		25,137	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	7,218	7,151	66	66	667	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	154	142	11	11	31	-	-	-	
3 後期高齢者医療保険特別会計	431	428	3	3	140	-	-	-	
4 介護保険特別会計(保険事業勘定)	3,600	3,482	118	118	552	-	-	-	
5 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	6	4	2	2	-	-	-	-	
6 水道事業会計	760	682	78	1,529	-	5,582	318		法適用企業
7 病院事業会計	193	193	-	217	176	122	122		法適用企業
8 下水道事業特別会計	1,563	1,483	80	41	712	10,103	9,567		法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	598	580	18	18	206	2,612	2,460		法非適用企業
10 戸別浄化槽事業特別会計	81	78	3	3	31	145	145		法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,009		18,563	12,613		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	23,590	23,570	20	20	1,348	-	-	
2 茨城県市町村総合事務組合(国民健康保険特別会計)	199	198	1	1	49	-	-	
3 茨城租税債権管理機構	547	402	145	145	-	-	-	
4 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	862	859	4	4	-	-	-	
5 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	306,781	301,858	4,924	4,924	1,566	-	-	
6 茨城地方広域環境事務組合	228	209	19	19	-	-	-	
7 湖北水道事業団	1,540	1,423	117	1,142	-	-	-	
8 湖北環境衛生組合	698	661	37	37	-	706	174	
9 茨城美野里環境組合	680	526	154	154	-	-	-	
10 霞台厚生施設組合	679	638	41	41	-	-	-	
11 石岡地方斎場組合	224	144	80	15	-	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,500		706	174	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 小美玉市土地開発公社	0	10	10	0	-	-	-	-	
2 美野里ふるさと食品公社	26	100	28	1	-	-	-	-	
3 美野里農業公社	2	84	50	1	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				88	2	-	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	1,690,921	1,872,650	1,997,001	17.6	将来負担額	21,052,809	23,445,728	25,136,748	221.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	219,292	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	12,684,196	12,680,894	12,613,108	111.2
準元利償還金	740,829	809,581	833,958	7.4	公営企業債等繰入見込額	271,614	230,597	174,377	1.5
元利償還金	59,107	62,327	57,203	0.5	組合等負担等見込額	3,457,999	2,831,818	3,195,815	28.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	219,292	-	-	-	退職手当負担見込額	10,567	133	-	-
一時借入金の利子	151	137	142	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 2,710,300	2,744,695	2,888,304		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

茨城県小美玉市

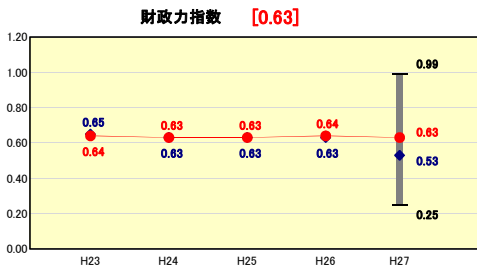
人口	52,489	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,366	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.74	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	24,548,604	千円	将来負担比率	59.9	%
歳出総額	23,722,917	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	685,208	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	13,269,496	千円			
地方債現在高	25,136,748	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

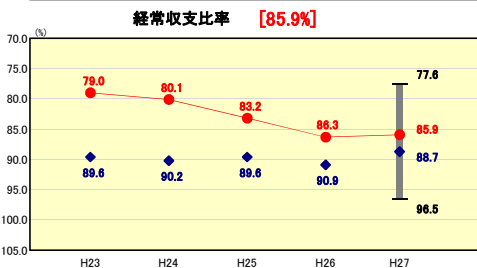
類似団体内順位 21/78 全国平均 0.50 茨城県平均 0.70



財政力指数の分析
 基準財政収入額188百万円増に対し、基準財政需要額は560百万円増となり、前年度より0.01ポイント減となったが、類似団体平均を0.1ポイント上回る結果となった。今後、合併特例債事業による公債費算入額が増加することで、基準財政需要額が増加することが見込まれるため、比率はさらに減少していくと考えられる。今後は類似団体平均を下回らないよう、市税のさらなる徴収率向上を図る等財源確保に努めたい。

財政構造の弾力性

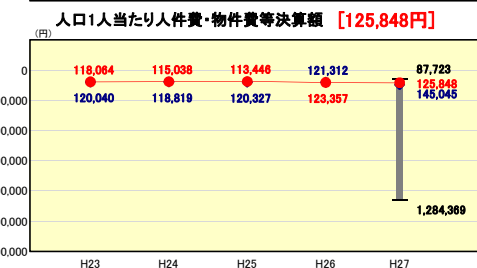
類似団体内順位 14/78 全国平均 90.0 茨城県平均 87.6



経常収支比率の分析
 経常経費充当一般財源282百万円増に対し、経常一般財源総額と臨時財政対策債の総額が391百万円増となり、前年度より0.4ポイント減少した。類似団体平均を上回っているが、扶助費や公債費は年々増加傾向にある。障害者や児童福祉の費用及び合併特例債等の償還によるものが大きく、今後は制度の拡充や償還額の増加が見込まれるため、財政構造の硬直化が懸念される。引き続き、行財政改革への取り組みを推進し、現在の水準を維持するよう努めたい。

人件費・物件費等の状況

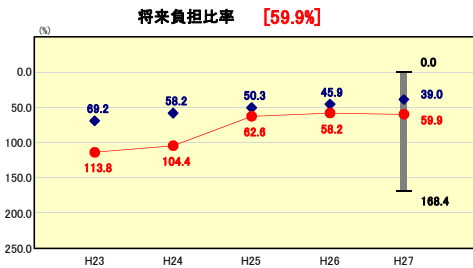
類似団体内順位 40/78 全国平均 121,920 茨城県平均 114,190



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 類似団体平均より低いものの、前年度より高い決算額となった。要因としては、人口が減少したこと、物件費において、臨時職員賃金、ふるさと寄附金事業協力者謝礼、施設維持管理にかかる委託料等の増加が挙げられる。今後は公共施設管理計画に基づく施設の整理統合、職員の適正配置を進めるとともに臨時職員の雇用や施設維持管理費等の内部管理経費を見直していきたい。

将来負担の状況

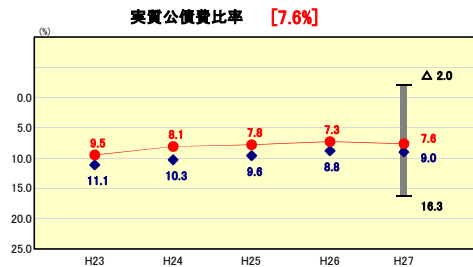
類似団体内順位 54/78 全国平均 38.9 茨城県平均 36.6



将来負担比率の分析
 前年度と比較すると1.7ポイント増加し、類似団体平均を下回る結果となった。要因としては、充当可能基金等が増加しているものの、地方債現在高、退職手当負担見込額等の将来負担額の増加が大きいことが挙げられる。今後は合併特例債事業等の大規模事業が予定されており、地方債の残高等の増大により、将来負担比率の悪化が懸念される。今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努めたい。

公債費負担の状況

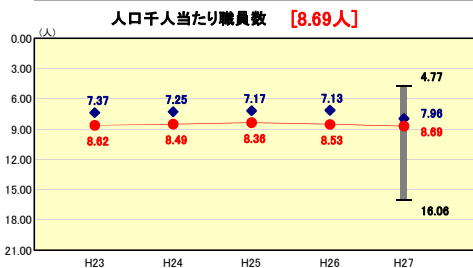
類似団体内順位 24/78 全国平均 7.4 茨城県平均 7.3



実質公債費比率の分析
 前年度と比較すると0.3ポイント増加しているが、類似団体平均を上回っている。増加の要因としては、元利償還金の増加である。合併特例債を活用する事業が本格的に展開されている状況にあり、今後も元利償還金が増加していくことが確実な状況である。類似団体平均を下回らないよう計画的な事業推進を図りたい。

定員管理の状況

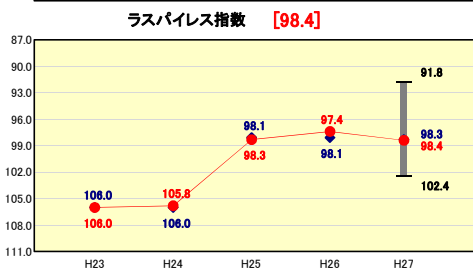
類似団体内順位 51/78 全国平均 8.96 茨城県平均 8.76



人口千人当たり職員数の分析
 類似団体平均と比較すると差は狭まったものの、0.73ポイント高く、前年度と比較して0.16ポイント増加した。主な要因としては、人口が減少したこと、職員数が退職者18名に対し新規採用者19名と微増したことが挙げられる。今後は定員適正化計画に基づき、職員数の適正化に努めたい。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 34/78 全国平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイルズ指数の分析
 国家公務員の給与と改定特別措置により指数は、平成23年度から2年連続で100より高くなっていったが、平成25年度からは特別措置がなくなり下がっている。前年度と比較すると1.0ポイント高くなっていったが、類似団体平均並みである。今後は継続的に定員適正化計画に沿って人事管理を行うとともに、人事評価制度に基づく職務成績等に応じた昇給制度を導入していくことにより、より一層の給与の適正化に努めたい。

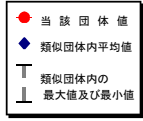
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

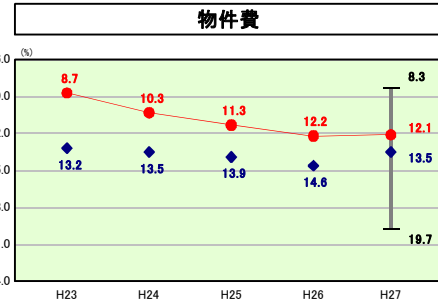
茨城県小美玉市

経常収支比率の分析

人	52,489	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	51,366	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面 積	144.74	km ²	突 實 公 債 費 比 率	7.6	%
歳 入 総 額	24,548,604	千円	将 来 負 担 比 率	59.9	%
歳 出 総 額	23,722,917	千円	市 町 村 類 型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
突 實 収 支	585,208	千円	(年 度 毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標 準 財 政 規 模	13,269,496	千円			
地 方 債 現 在 高	25,136,748	千円			

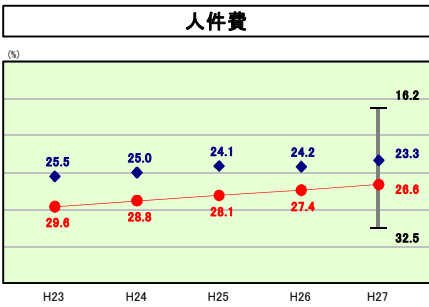


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



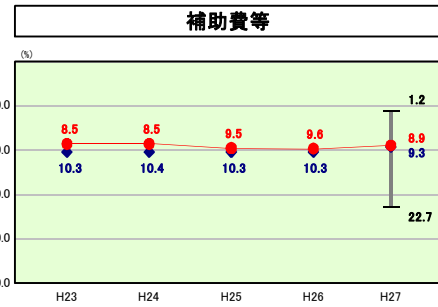
物件費の分析欄

類似団体平均との差は狭まったものの、前年度からほぼ横ばいで類似団体内の順位は上位である。各種住民向けサービスや施設維持管理にかかる委託料の動向によるところが大きく、これらについては年々増加傾向にある。施設使用料等の見直し等を実施し、平成21年度から導入した枠配分による予算編成をさらに効果的に進め、今後も類似団体平均を上回っていけるよう、コスト削減を図っていく必要がある。



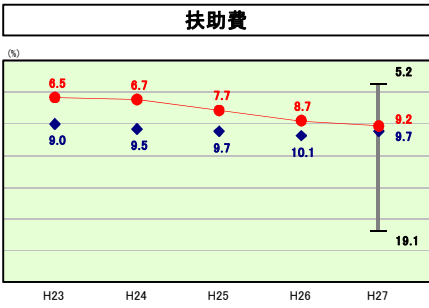
人件費の分析欄

町村合併時に消防一部事務組合の職員(110人)を引き継いだことから、合併後継続して類似団体平均を下回っているが、職員年齢構造のバランスの適正化が図られており、比率は年々減少し類似団体平均との差が狭まる結果となった。今後も継続的に定員適正化計画に沿って人事管理を行っていく必要がある。



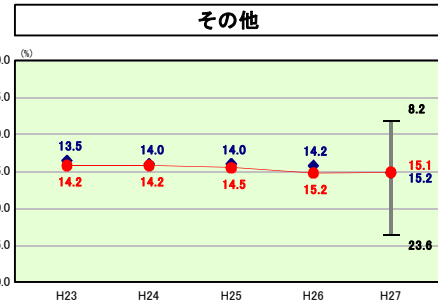
補助費等の分析欄

類似団体平均との差は狭まったものの、納期前納付報奨金の廃止等により、前年度より0.7ポイント減少した。今後は一部事務組合による広域ごみ処理施設の建設により増加する見込みである。一部事務組合への負担金については依然増加傾向にあるため、特に市単補助金について補助金等審議会の答申を踏まえ更なる整理・合理化を図っていく必要がある。



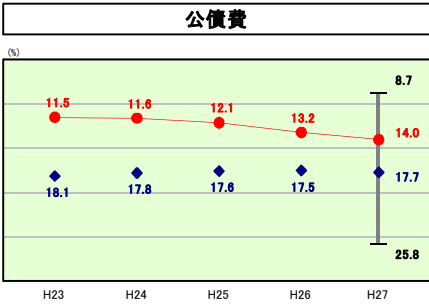
扶助費の分析欄

前年度より0.5ポイント増加し、類似団体平均との差がさらに狭まる結果となった。主な要因としては、子ども子育て支援制度の改正に伴い民間保育所入所児童委託料や認定子ども園施設型給付費などの児童福祉費扶助費が大きく増加したことが挙げられる。社会保障費そのものは年々増加傾向にあるため、国による社会保障費と税の一体改革の動向を注視しつつ、財源確保をどうしていくか検討する必要がある。



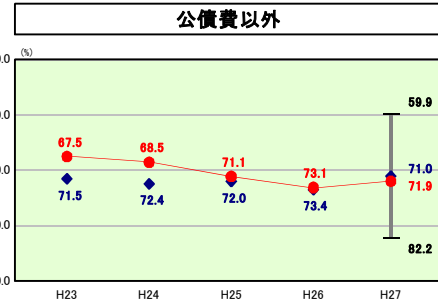
その他の分析欄

前年度からほぼ横ばいではあるが、類似団体平均を若干上回る結果となった。しかし、国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計等への繰入金については依然増加傾向にある。各事業の趣旨を鑑み、事業計画の見直し、事業の一層の効率化及び健全経営に努め、繰入金を最小限にとどめ、経常経費の抑制に努めていく必要がある。



公債費の分析欄

類似団体内の順位は上位であるが、前年度より0.8ポイント増加し、類似団体平均との差が狭まる結果となった。主な要因として合併特別債を活用した事業が進み元利償還金が増加したことが挙げられる。今後も合併特別債の更なる借入で元利償還金が増加することは確実である。国庫補助の活用や事業規模を精査し、起債の発行を抑制していく必要がある。



公債費以外の分析欄

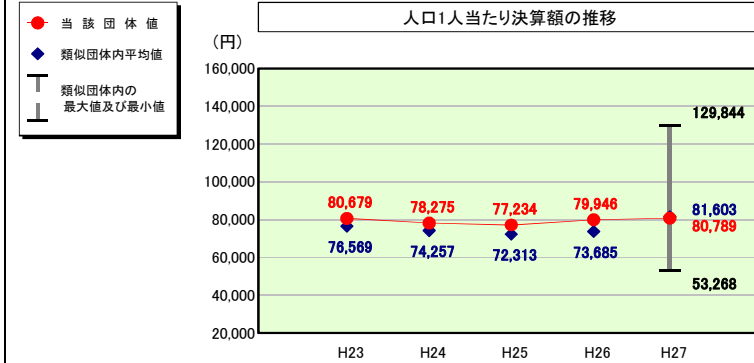
類似団体平均を下回る結果とはなったが、前年度より1.2ポイント減少した。人件費は年々減少しているものの扶助費が年々増加傾向にある。今後も行財政改革への取組みを推進し、類似団体平均を上回れるよう全体的な経常経費の抑制に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

茨城県小美玉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

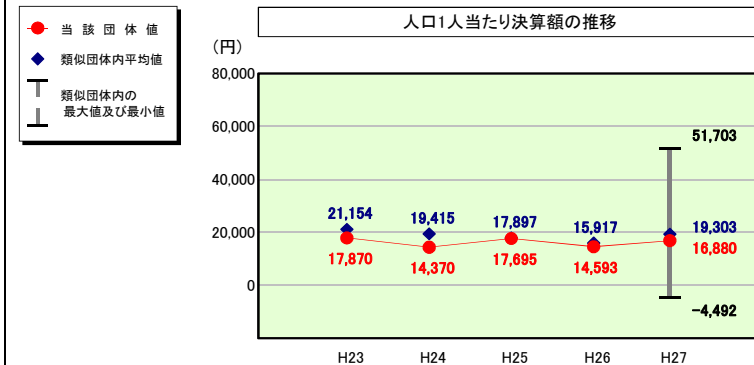
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,840,492	73,168	72,299	1.2
賃金(物件費)	321,602	6,127	5,259	16.5
一部事務組合負担金(補助費等)	108,198	2,061	5,513	▲62.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,180	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	228,812	4,359	3,170	37.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	150,059	2,859	1,822	56.9
▲退職金	▲408,609	▲7,785	▲7,642	1.9
合計	4,240,554	80,789	81,603	▲1.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.69	7.96	0.73
ラスパイレース指数	98.4	98.3	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

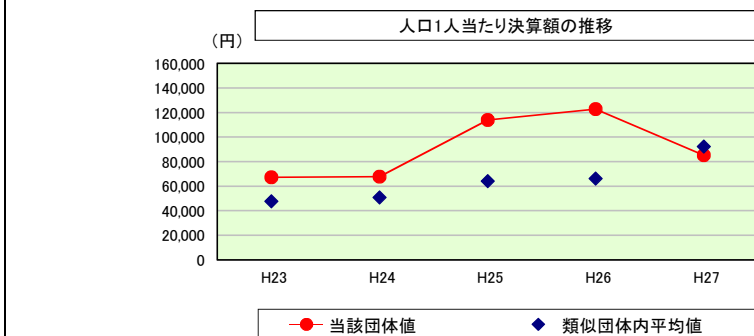


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,997,001	38,046	50,969	▲25.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	833,958	15,888	14,294	11.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	57,203	1,090	1,493	▲27.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,584	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	142	3	4	▲25.0
▲特定財源の額	▲73,385	▲1,398	▲4,432	▲68.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,928,929	▲36,749	▲44,638	▲17.7
合計	885,990	16,880	19,303	▲12.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	3,529,758	67,194	▲7.5	47,569	▲28.9	21.4
うち単独分	1,671,150	31,813	11.3	26,255	▲27.7	39.0
H24	3,617,002	67,643	0.7	50,880	7.0	▲6.3
うち単独分	1,391,972	26,032	▲18.2	26,879	2.4	▲20.6
H25	6,084,048	113,835	68.3	63,956	25.7	42.6
うち単独分	2,072,330	38,774	48.9	29,239	8.8	40.1
H26	6,501,250	122,906	8.0	66,255	3.6	4.4
うち単独分	2,509,671	47,445	22.4	31,822	8.8	13.6
H27	4,468,053	85,124	▲30.7	92,247	39.2	▲69.9
うち単独分	2,504,978	47,724	0.6	37,204	16.9	▲16.3
過去5年間平均	4,840,022	91,340	7.8	64,181	9.3	▲1.5
うち単独分	2,030,020	38,358	13.0	30,280	1.8	11.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

茨城県小美玉市

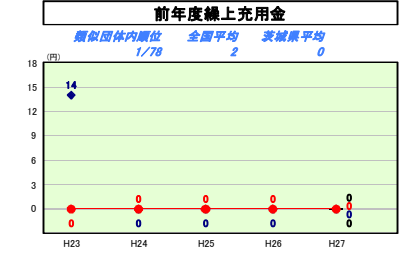
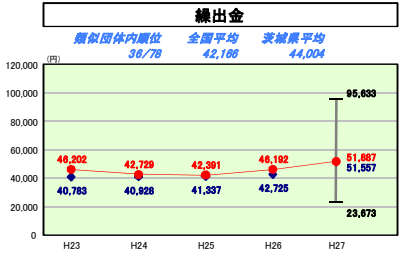
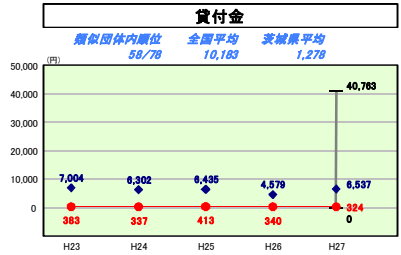
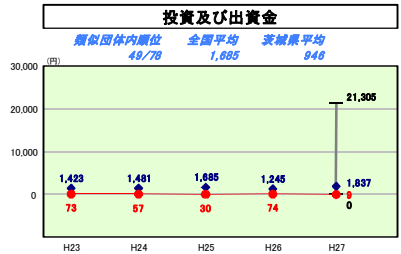
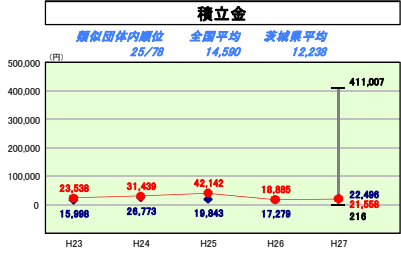
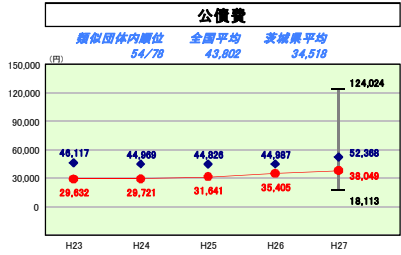
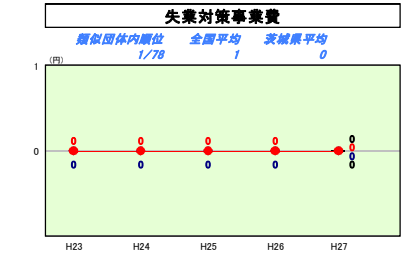
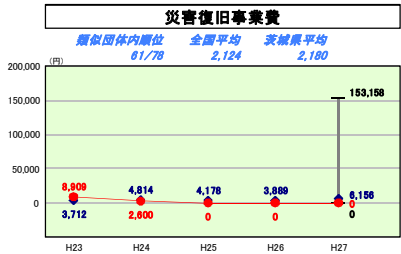
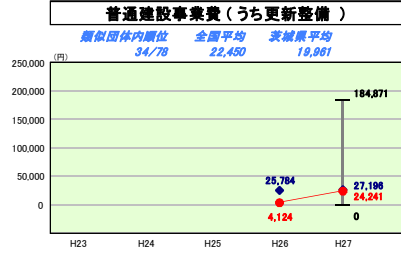
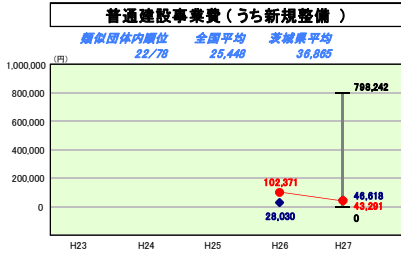
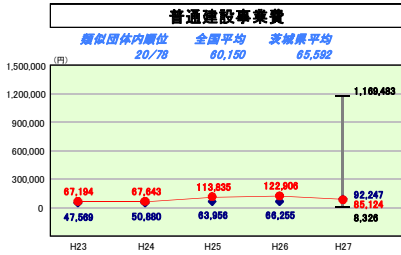
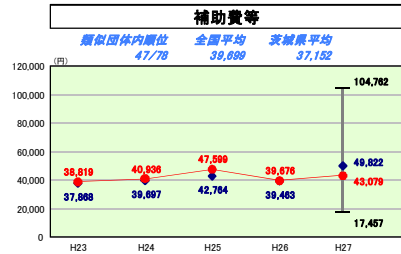
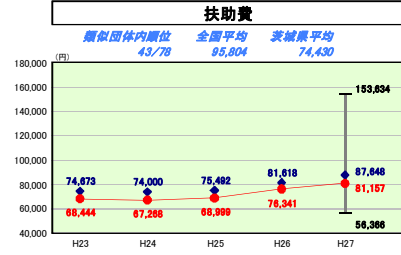
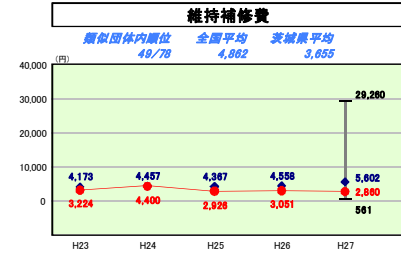
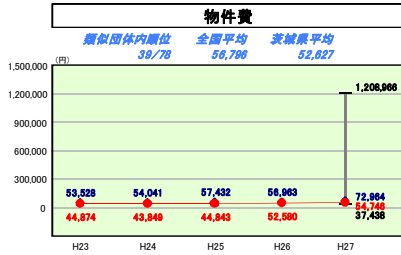
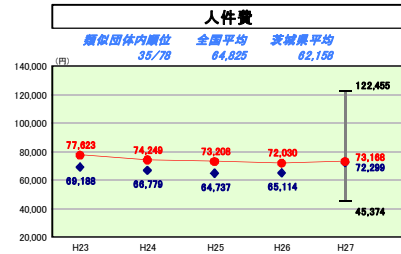
人口	52,480	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,366	人(H28.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	144.74	km ²	実質公債負担比率	7.6	%
歳入総額	24,548,604	千円	実質負担比率	59.9	%
歳出総額	23,722,917	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	825,687	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	13,289,496	千円			
地方債残高	25,136,748	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

類似団体平均に比べ高いものとして、人件費、繰入金が挙げられる。要因としては人口が減少したことと、繰入金については、国民健康保険特別会計等の各特別会計への繰入金によるものである。普通建設事業費については、住民一人当たりのコストが一番高い費用となっている。年々増加傾向にあったが、竹原小学校改築事業、玉里運動公園整備事業、空の駅整備事業等の大型事業が終了したことで前年度より大きく減少し、住民一人当たり85,124円となり、はじめて類似団体平均より低くなった。

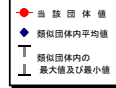
扶助費については、類似団体平均より低くなっているが、年々増加傾向にあり、住民一人当たり81,157円となっている。要因としては、民間保育所入所児童委託料、認定子ども園施設給付負担金、自立支援給付費等が挙げられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

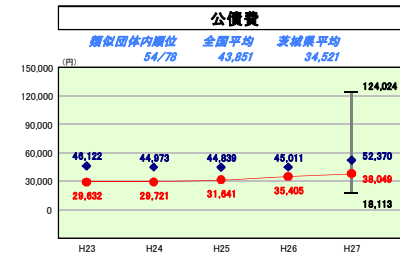
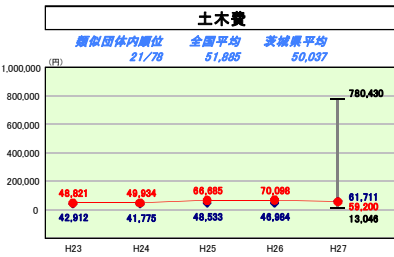
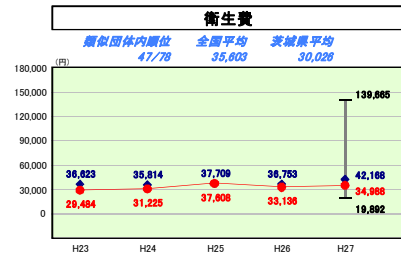
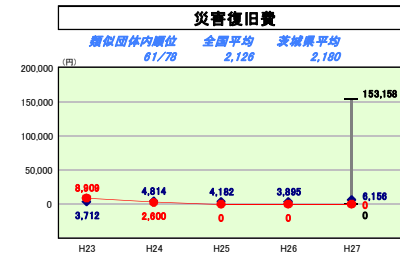
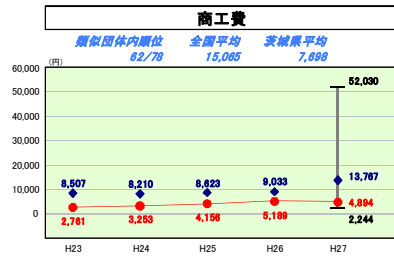
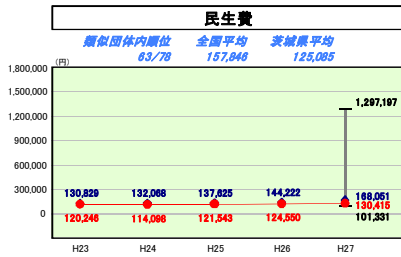
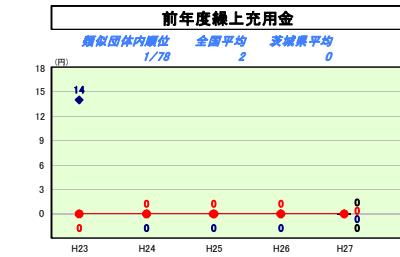
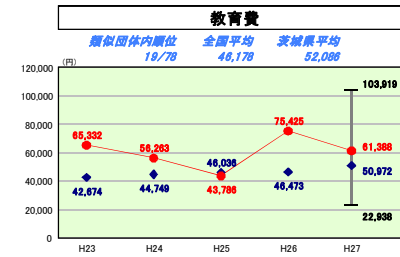
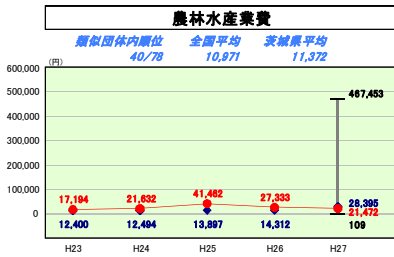
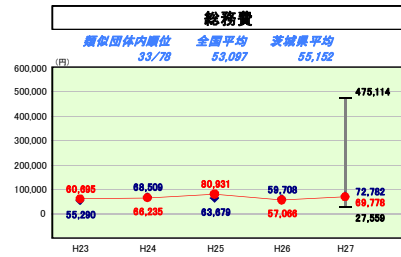
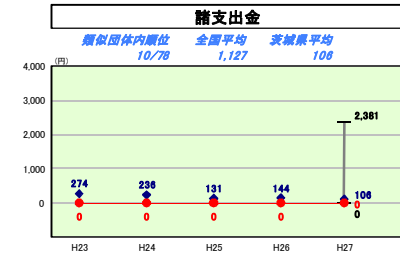
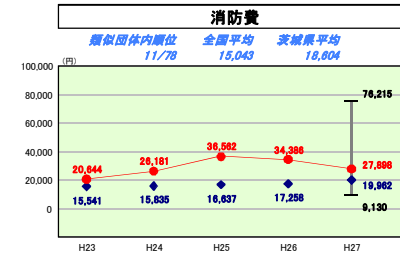
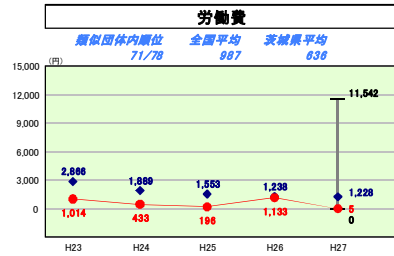
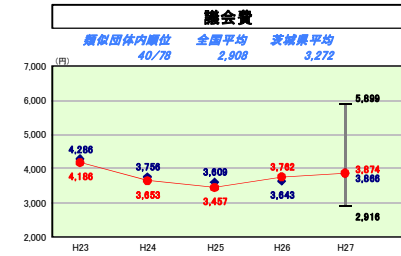
平成27年度

茨城県小美玉市

人口	52,480	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	51,366	人(H28.1.1現在)	速報実収赤字比率	-	%
面積	144.74	km ²	実収公債費比率	7.6	%
歳入総額	24,548,604	千円	将来負担比率	59.9	%
歳出総額	23,722,917	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収収支	825,687	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	13,289,496	千円			
地方債残高	25,136,748	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

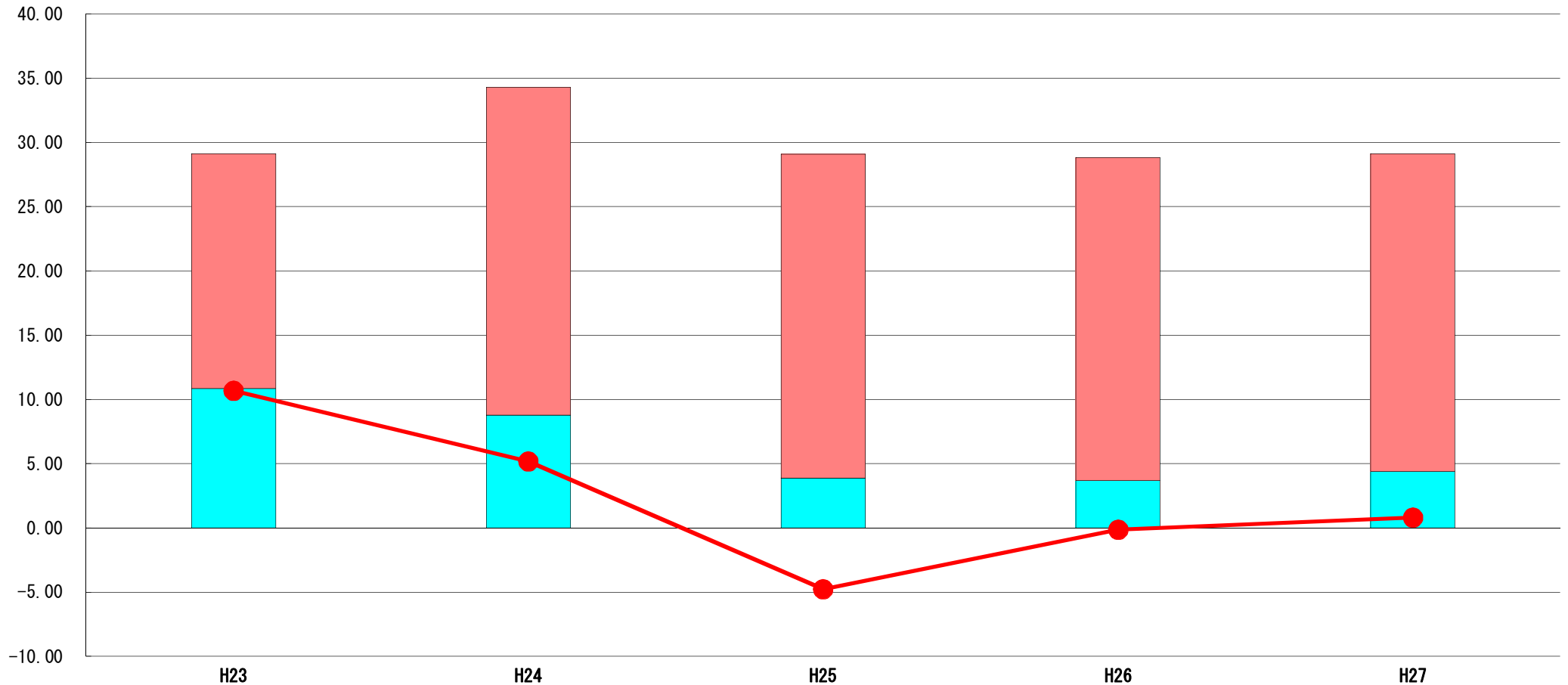
類似団体平均に比べ高いものとして、まず教育費が挙げられる。竹原小学校改築工事、玉里運動公園整備事業といった大規模事業が終了したことにより前年度よりは大きく減少したものの、旧小川高校校舎・土地購入に関連する中学校建設事業及び美野里地区4園の耐震化に関連する幼稚園建設事業等により、依然類似団体平均より高く、住民一人当たり61,388円となっている。消防費についても、防災対策諸費や防災行政無線放送施設整備事業費などの減により前年度よりは低くはなっているが、類似団体平均に比べ高くなっており、住民一人当たり27,898円となっている。議会費については、議員給与費の増により、類似団体平均より若干高く、住民一人当たり3,874円となっている。民生費については、住民一人当たりのコストが一番高い費目となっている。類似団体平均よりは低くはなっているが、年々増加傾向にあり、住民一人当たり130,415円となっている。これは国の社会保障施策の拡充による児童福祉費扶助費や国民健康保険特別会計繰入金増加のほか、高齢に伴う老人福祉費の増加等によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		18.27	25.48	25.19	25.12	24.71
 実質収支額		10.84	8.79	3.89	3.70	4.41
 実質単年度収支		10.66	5.17	▲ 4.78	▲ 0.15	0.79

分析欄

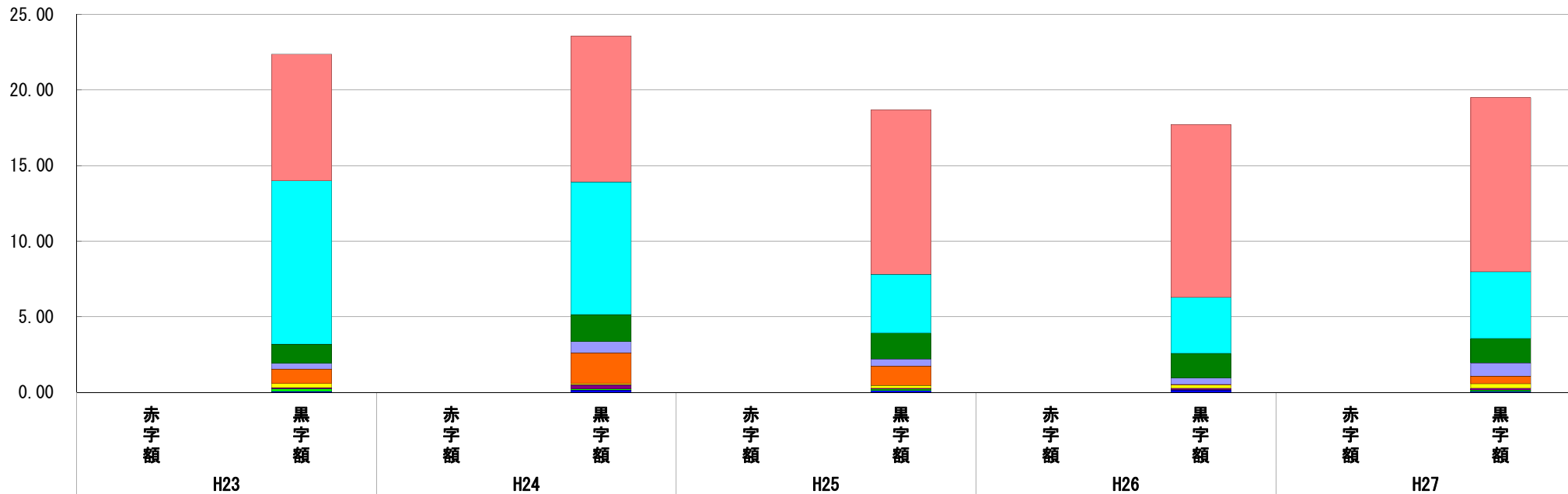
歳入では前年度比で1,002百万円（3.9%）の減、歳出では1,005百万円（4.1%）の減となった。単年度収支で対前年度124百万円増、実質単年度収支で財政調整基金2百万円を積立し対前年度123百万円増とともに黒字となった。財政調整基金への積立はできたが、標準財政規模の増加により、前年度より財政調整基金残高の比率は減少している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		8.37	9.65	10.90	11.44	11.52
一般会計		10.81	8.78	3.86	3.70	4.40
病院事業会計		1.25	1.78	1.74	1.63	1.63
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.40	0.75	0.47	0.43	0.88
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.95	2.03	1.27	0.03	0.49
下水道事業特別会計		0.29	0.07	0.17	0.21	0.30
農業集落排水事業特別会計		0.07	0.26	0.07	0.10	0.13
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.17	0.10	0.06	0.06	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.15	0.15	0.12	0.06

分析欄

全会計において黒字であった。一般会計の増加が大きく、前年度に比べ0.7ポイント増加している。要因として、歳入全体では前年度より1,002百万円（3.9%）減だが、地方交付税と地方消費税交付金の増額が影響し、うち一般財源が477百万円（3.8%）増となったことや、歳出全体が空の駅整備事業、竹原小学校改築工事、玉里運動公園整備事業といった大規模事業が終了したことにより、減少したことが挙げられる。今後も全会計合計の黒字を維持できるよう、経費の適正化、収入の確保に努める。

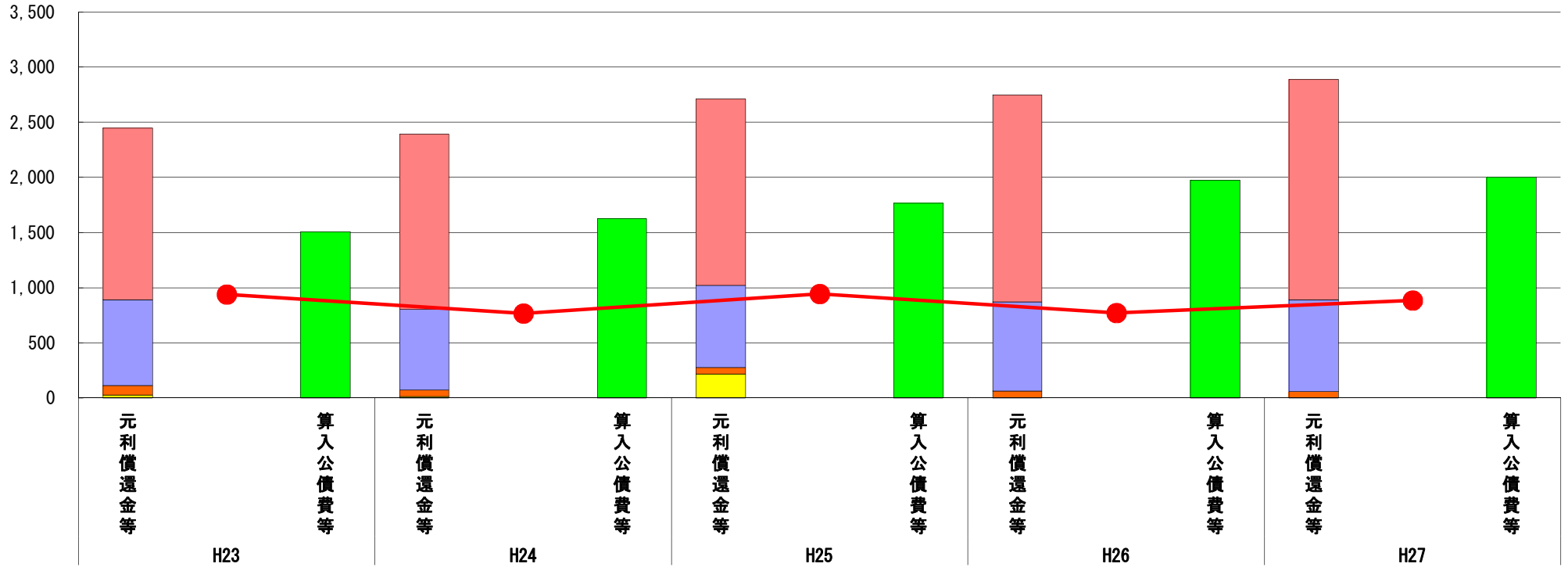
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

茨城県小美玉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,557	1,589	1,691	1,873	1,997
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		774	731	741	810	834
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		89	61	59	62	57
	債務負担行為に基づく支出額		25	13	219	-	-
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,505	1,626	1,765	1,973	2,002
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		940	768	945	772	886

分析欄

合併特例債事業等により算入公債費等が増加したものの、元利償還金等の増加も大きかったため、実質公債費比率の分子は前年度に比べ114百万円の増となった。
合併特例債事業の本格的な展開による元利償還金、下水道事業の展開による公営企業債の元利償還に対する繰入金等が年々増加傾向にあるため、事業の選別を図り、起債額を抑制していく必要がある。

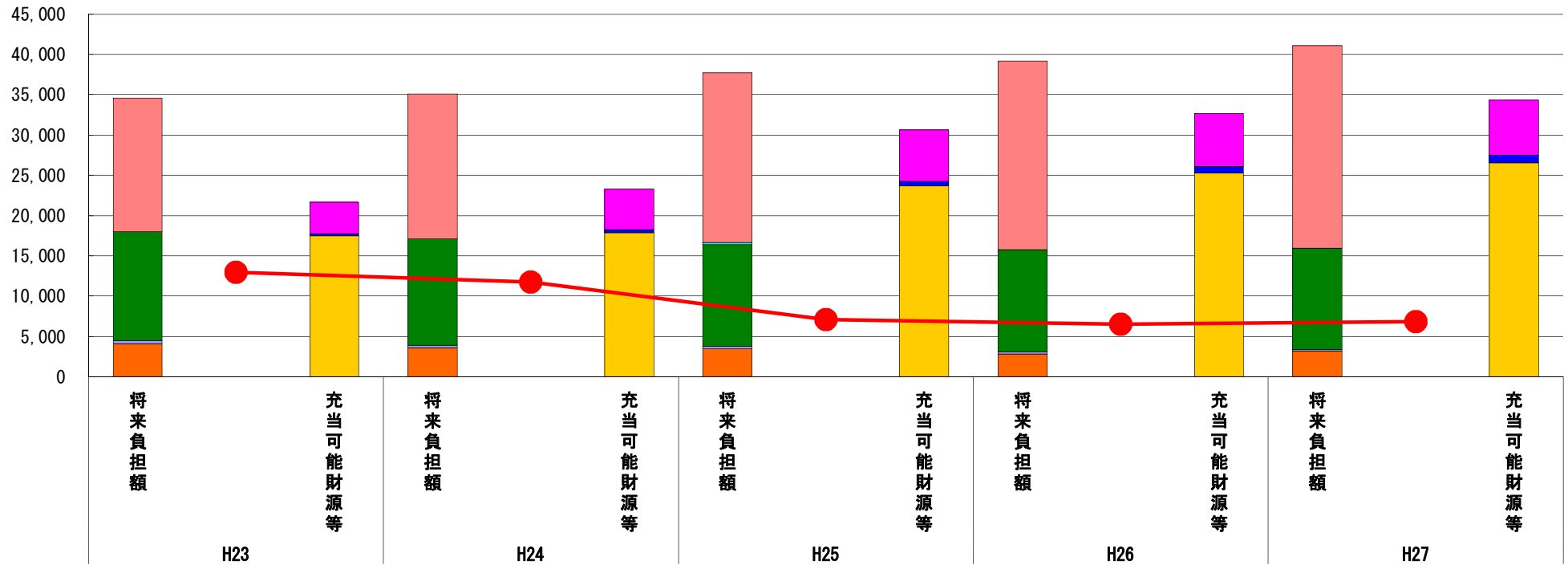
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

茨城県小美玉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,601	17,978	21,053	23,446	25,137
	債務負担行為に基づく支出予定額		25	13	219	-	-
	公営企業債等繰入見込額		13,491	13,203	12,684	12,681	12,613
	組合等負担等見込額		368	335	272	231	174
	退職手当負担見込額		4,099	3,541	3,458	2,832	3,196
	設立法人等の負債額等負担見込額		12	5	11	0	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,919	5,080	6,370	6,581	6,819
	充当可能特定歳入		242	360	568	853	928
	基準財政需要額算入見込額		17,497	17,872	23,676	25,246	26,572
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,938	11,762	7,082	6,509	6,802

分析欄

合併特例債事業による公債費算入額等の増や基準財政需要額算入見込額と公共施設整備基金、ふるさと応援基金等の充当可能基金の増により、充当可能財源等が増加した。しかし、将来負担額において一般会計等に係る地方債の現在高と退職手当負担見込額等の増加が大きかったため、将来負担比率（分子）は、前年度に比べ293百万円の増となった。今後も合併特例債の本格化により地方債現在高等の将来負担額が増大することが想定されるため、事業の推進については抑制を図っていく必要がある。

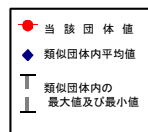
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

茨城県小美玉市

人口	52,480	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,366	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.74	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	24,548,604	千円	将来負担比率	59.9	%
歳出総額	23,722,917	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	585,208	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	13,269,496	千円			
地方債現在高	25,136,748	千円			

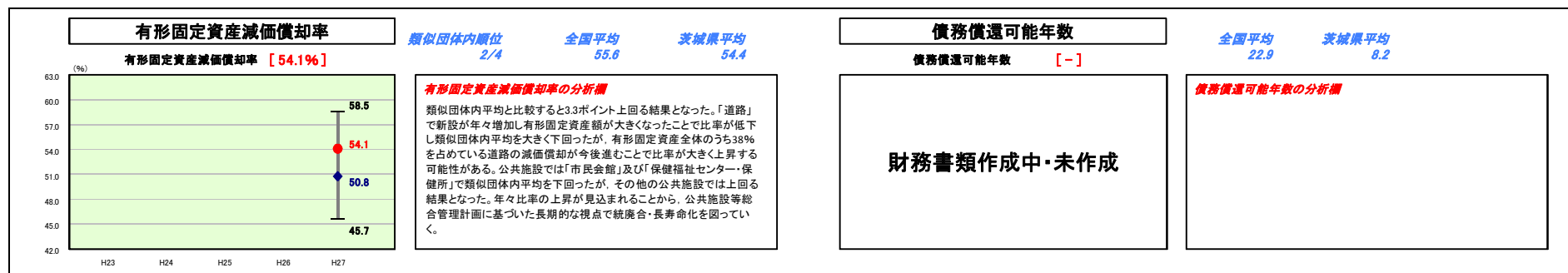


※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一した基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

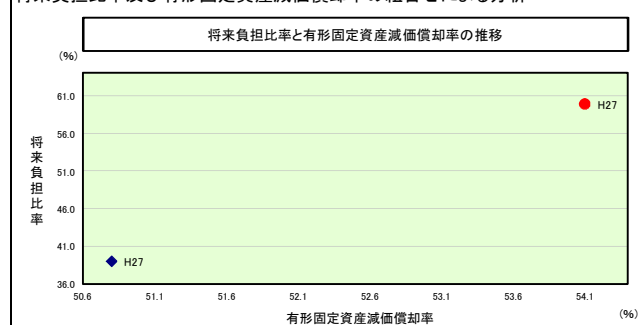
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



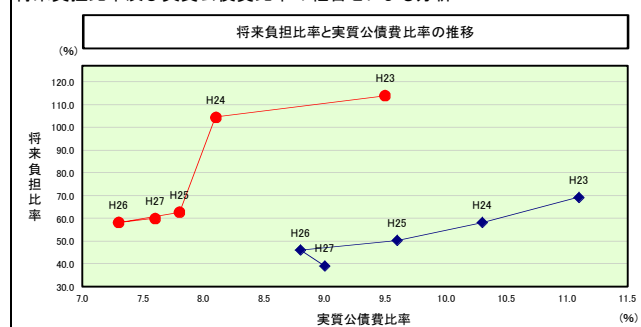
分析圖

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率は、いずれも類似団体内平均を上回っている。将来負担比率は広域幹線道路整備事業等の大型建設事業が最盛期を迎えていることもあり今後も上昇することが見込まれる。また、有形固定資産減価償却率については、小中学校規模配置適正化実施計画に基づき小川・玉里地区の小中学校の統合及び廃校を進めている間は比率の上昇を抑制されると見込まれるが、公共施設等総合管理計画に基づき適切な施設の維持管理に努めていく。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					59.9
	有形固定資産減価償却率					54.1
類似団体内平均値	将来負担比率					39.0
	有形固定資産減価償却率					50.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析圖

小川・玉里地区の小中学校の統廃合や広域幹線道路整備事業など大規模な建設事業が最盛期を迎えていることもあり、減少していた将来負担比率及び実質公債費比率が平成27年度に増加に転じた。類似団体内平均と比較すると実質公債費比率は下回っているものの、将来負担比率は大きく上回る結果となった。今後も大規模な建設事業が続くことから引き続き交付税算入の大きい合併特例債等を活用し、合併市町村幹線道路緊急支援市町村補助金等の充当可能財源を確保しながら現行水準の維持に努める。

(参考)

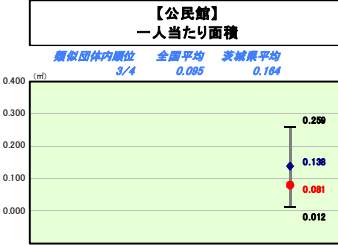
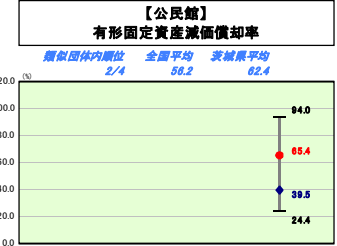
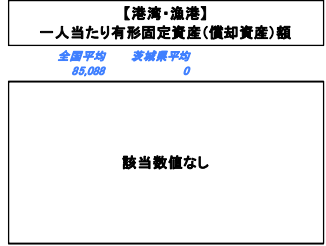
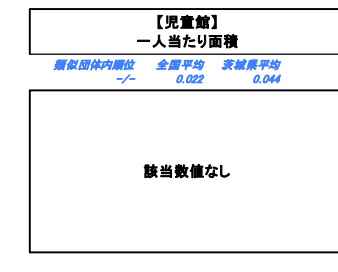
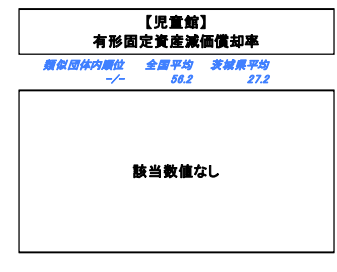
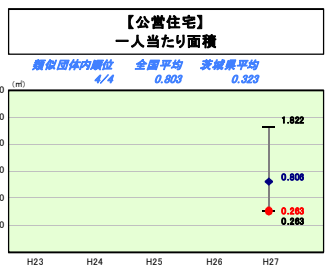
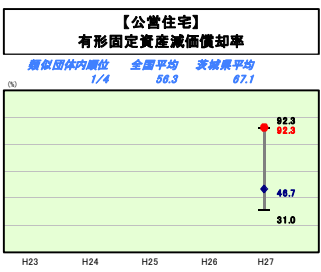
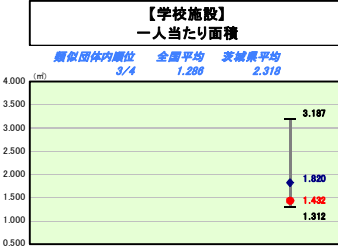
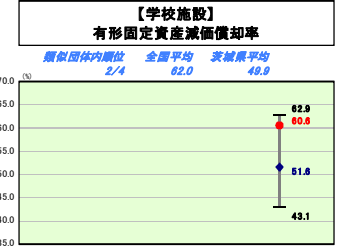
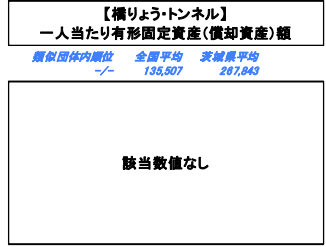
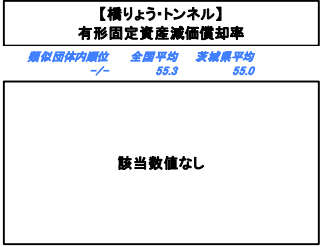
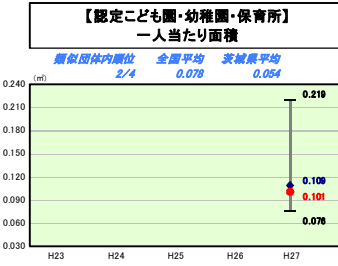
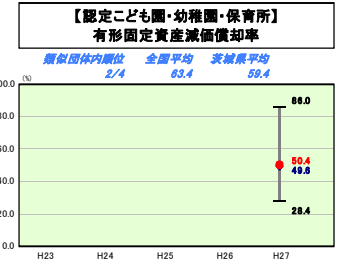
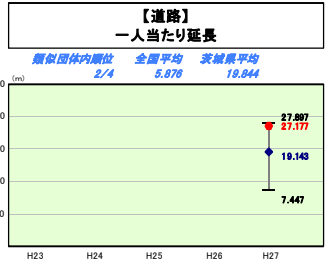
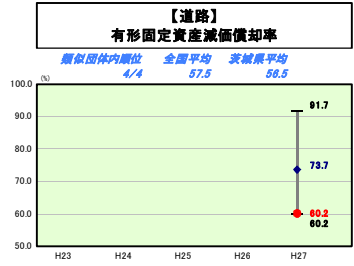
		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	113.8	104.4	62.6	58.2	59.9
	実質公債費比率	9.5	8.1	7.8	7.3	7.6
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	52,489 人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	51,366 人 (H28.1.1現在)	過給実赤字比率	- %
面積	144.74 km ²	実質公債費比率	7.6 %
歳入総額	24,548,604 千円	将来負担比率	59.0 %
歳出総額	23,722,917 千円	市町村類型	H23 Ⅱ-1 H24 Ⅱ-1 H25 Ⅱ-1
実質収支	585,208 千円	(年度毎)	H26 Ⅱ-1 H27 Ⅱ-1
標準財政規模	13,289,496 千円		
地方債残高	25,136,746 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ▽ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成26年10月1日時点で認定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



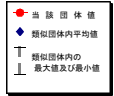
施設情報の分析値
 「道路」では、合併特例債を活用した広域幹線道路整備事業が最盛期を迎えていることや防衛省からの交付金を活用した道路関連事業を継続して実施していることなどから新設道路が増加していることで、類似団体内平均よりも一人当たりの延長が8.034m長く、比率は13.5ポイント下回った。「橋梁・トンネル」では、移管された橋梁や当時の工事費を橋梁と按分できず道路として台帳上含めていることから該当数値なしとしている。「公営住宅」では、すべての戸別住宅でS45年前後に建設され耐用年数を経過していること、団地ではS61、H5年の建築でこれらも減価償却が進んでいることから高い比率となっている。「認定こども園・幼稚園・保育所」ではH27に実施した美野里地区幼稚園4園の前震補強工事により比率が12.2ポイント低下し、類似団体内平均とほぼ同じ値となっている。「学校施設」では小中学校規模配置適正化実施計画に基づき小川・玉里地区の小中学校の統廃合を進めていることから、比率は一時的に低下する見込みである。「公民館」ではS47、S53、S55年の建築のものの減価償却が進んでいることから比率が類似団体内平均を25.9ポイント上回っている。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

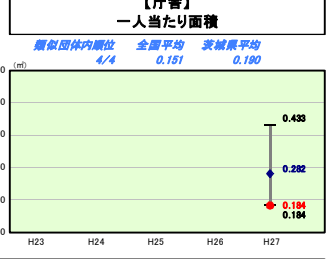
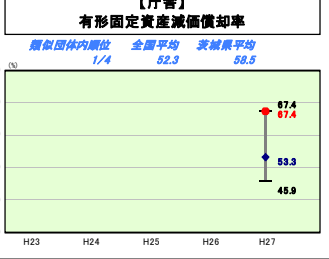
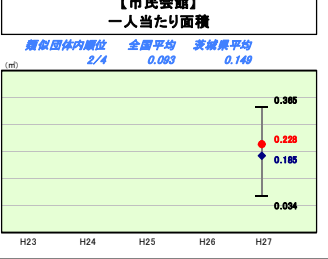
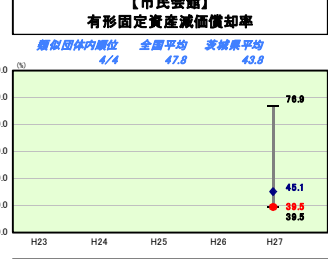
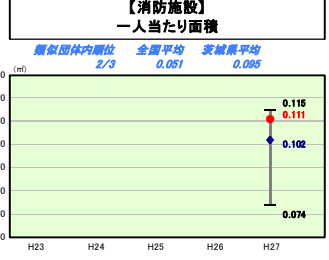
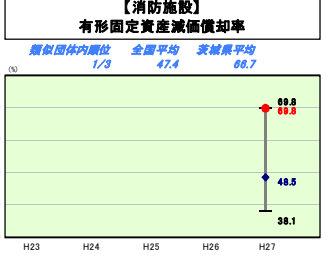
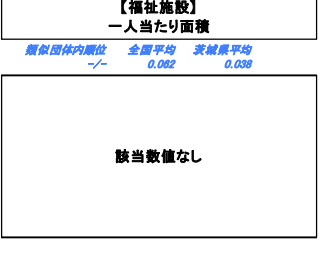
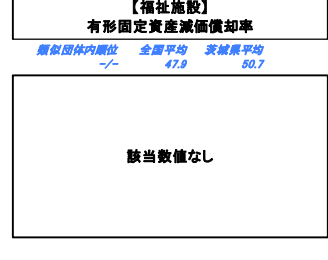
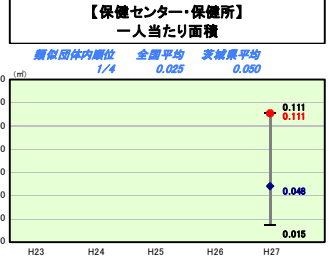
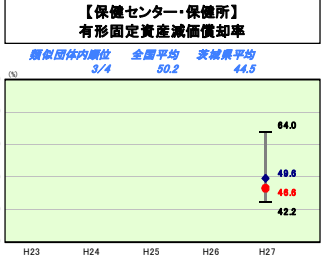
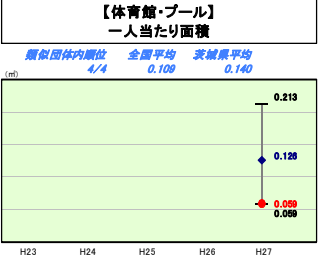
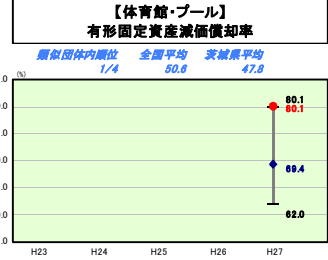
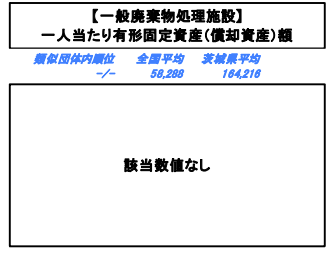
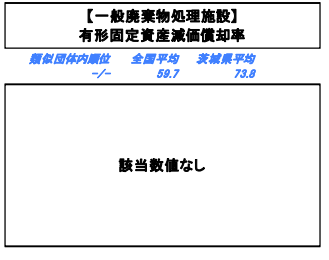
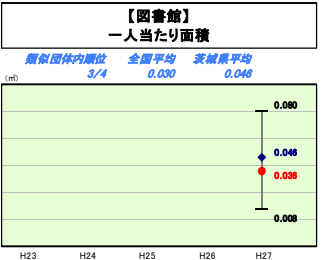
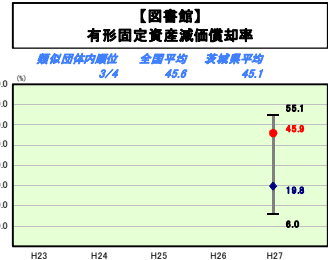
平成27年度

茨城県小美玉市

人口	52,489人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,366人 (H28.1.1現在)	過給実質赤字比率	-	%
面積	144.74 km ²	実質公費負担比率	7.6	%
歳入総額	24,548,604千円	将来負担比率	59.9	%
歳出総額	23,722,917千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-	
実質収支	585,208千円	(年度毎)	1	
標準財政規模	13,289,496千円			
地方債残高	25,136,746千円			



※平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 「図書館」では、建設から20年以上経過している小川図書館及び玉里図書館の減価償却が進んでいることもあり比率が類似団体内平均を上回っている。「体育館・プール」では、S51年建設の小川運動公園体育館の減価償却が済み、S54年建設の農村環境改善センターもH28年度で減価償却が終了することから比率は高い値となっている。「市民会館」では、減価償却が進んでいるS57年建設の小川文化センターの耐震補強工事を今後実施予定であることから比率は低下すると見込まれる。「保健センター・保健所」では、H27年度に実施した小川保健福祉センター改修工事により比率が3ポイント低下し類似団体内平均を下回っている。「消防施設」では、S57年建設の消防本部及び美野里消防署やS58年建設の玉里消防署の減価償却が進んでいることから比率が類似団体内平均を上回り高い値となっている。「庁舎」ではH27年度の小川総合支所耐震改修工事により比率が9.1ポイント低下し67.4%となったが依然高い値となっている。H28年度実施の本庁舎耐震改修工事により比率は更に低下することが見込みである。